



月間資金需給見込み（2026年6月）

2026年6月3日

（単位：億円）

	見込み	（前年実績）	（前年比）
銀行券要因	800	699	101
財政等要因	8,100	▲ 44,445	52,545
国債等	▲ 60,800	▲ 56,921	▲ 3,879
国庫短期証券等	31,200	8,235	22,965
租税	▲ 110,400	▲ 10,800	▲ 99,600
外税収入	▲ 1,500	▲ 1,400	▲ 100
社会保障	24,600	15,400	9,200
地方交付税交付金	47,600	44,200	3,400
防衛関係費	6,200	5,400	800
公共事業	2,500	2,600	▲ 100
義務教育費	3,400	3,200	200
一般その他	12,500	10,700	1,800
財政投融资	▲ 3,920	▲ 4,200	280
外国為替資金	0	50	▲ 50
保険	46,900	48,000	▲ 1,100
特会その他	21,100	15,000	6,100
資金過不足	8,900	▲ 43,746	52,646

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

1. 銀行券要因

銀行券要因は、800億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として3月決算法人に係る法人税・消費税の確定納付等の受入があり、国債などが受入超過である一方、不足要因として普通交付税の交付や年金の定時払い等があることから、8100億円の払い超となる見込み。

主な余剰日

12日（各種財政資金の支払い）15日（年金定時払い）22日（国債の償還）29日（各種財政資金の支払い）

主な不足日

1日（法人税・消費税の受入）2日（法人税・消費税の受入）3日（年金保険料等の受入・国債発行）11日（国債発行）24日（国債発行）

3. 日銀調節残高

（2026年6月1日現在 単位：億円）

	5月末残	うち6月中旬日到来残高	期落ち比率
共通担保（本店）	0	0	-
共通担保（全店）	78,043	8,008	10%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	2,556	2,556	100%
被災地金融機関支援	130	0	-
貸出増加支援	485,331	116,453	24%
気候変動対応	211,146	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	777,206	127,017	16.3%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

（出所：日本銀行より上田八木短資が作成）

5. 資金需給日足予想 (2026年6月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	月	+ 700	▲ 55,500	▲ 54,800	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行償還 (2年)	
2	火	+ 800	▲ 62,100	▲ 61,300		
3	水	▲ 100	▲ 37,000	▲ 37,100	法人税、消費税、保険揚げ 普通交付税 国債発行 (10年)	
4	木	+ 600	+ 6,400	+ 7,000		
5	金	▲ 500	+ 2,000	+ 1,500	流動性供給	
6	土					
7	日					
8	月	+ 1,000	+ 6,000	+ 7,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
9	火	+ 500	+ 3,000	+ 3,500		
10	水	+ 0	+ 2,000	+ 2,000	国庫短期証券発行償還 (6M)	共通担保 (全) ▲ 8,000
11	木	+ 0	▲ 11,000	▲ 11,000	国債発行 (30年)	
12	金	▲ 500	+ 11,000	+ 10,500	各種財政資金の支払い 源泉税揚げ	
13	土					
14	日					
15	月	+ 1,000	+ 76,000	+ 77,000	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行償還 (個人) 年金定時払い	
16	火	+ 0	+ 4,000	+ 4,000		
17	水	+ 0	+ 4,000	+ 4,000		
18	木	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		貸出増加 ▲ 70,188
19	金	▲ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		貸出増加 ▲ 46,265
20	土					
21	日					
22	月	+ 0	+ 57,000	+ 57,000	国庫短期証券発行償還 (3M・1Y) 国債償還 (5年・10年・20年) 流動性供給	
23	火	+ 0	+ 0	+ 0		
24	水	▲ 500	▲ 29,000	▲ 29,500	国債発行 (5年)	
25	木	▲ 500	+ 8,000	+ 7,500		
26	金	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	国債発行 (20年)	
27	土					
28	日					
29	月	+ 500	+ 13,000	+ 13,500	国庫短期証券発行償還 (3M) 各種財政資金の支払い	
30	火	▲ 200	+ 6,300	+ 6,100		
		+ 800	+ 8,100	+ 8,900		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会